FAO / WHO 合同食品規格計画

第 33 回食品表示部会

日時 : 2005年5月9日(月)~5月13日(金)

場所 : コタ・キナバル (マレーシア)

仮議題

1 .	議題の採択
2 .	コーデックス総会及びその他の部会からの付託事項
3 .	コーデックス規格案における表示事項の検討
4 .	有機食品の生産、加工、表示及び流通に関するガイドライン
a)	付属書2の改訂案:表3及び表4(ステップ7)
b)	付属書 2 の改訂原案:表1 (チリ硝石)(ステップ4)
c)	付属書2への資材追加の手順に関する検討
5 .	遺伝子操作技術由来/遺伝子組換え食品及び原材料の表示
a)	包装食品の表示に関する一般規格の修正案(遺伝子操作技術由来/遺
	伝子組換え食品の表示に関する勧告案): 定義(ステップ7)
b)	遺伝子操作技術由来/遺伝子組換え食品及び原材料の表示に関するガ
	イドライン原案:表示規定(ステップ4)
6 .	包装食品の表示に関する一般規格の修正原案:原材料の量に関する表
	示 (ステップ 4)
7.	原産国表示に関する検討
8 .	広告に関する討議資料
9 .	トランス脂肪酸の定義に関する検討
10.	その他の事項、今後の作業及び次回会合の日程及び開催地
11.	報告書の採択

標記会合に先立ち、2005 年 5 月 7 日 (土) に「原材料の量に関する表示の特別作業部会」が開催される予定。

第33回食品表示部会(CCFL)の主な検討議題

(5月9日~13日、於;マレーシア(コタキナバル))

議題 6 包装食品の表示に関する一般規格の修正原案:原材料の量に関する表示(ステップ4)

第30回部会(2002年)以降、「包装食品の表示に関する一般規格(Codex Stan 1-1985(Rev. 1-1991))の「原材料の量に関する表示」(5.1)について、表示対象の拡大を検討しているものであり、今回は、5月7日(土)にワーキング・グループが開催される予定となっている。

我が国としては、原材料の量(使用割合)に関する表示は消費者への情報提供の観点から重要であるが、例えば『おにぎり』の『米』のように、原料使用量が必ずしも重要な情報とは言えないものもあることから、全ての食品を対象とするのではなく、次の条件を満たすものに限定すべきとの従来の方針で対応したい。

食品の特徴付けにとって必須のものであり、かつ、当該国の多くの消費者が当該原材料の使用量の多少が製品の品質を判断する上で重要であると考えているもの

に該当する具体的な食品名、原材料名については、各国において規定

議題7 原産国表示に関する検討

「包装食品の表示に関する一般規格」(Codex Stan 1-1985(Rev. 1-1991))の「原産国表示」(4.5)について、新規作業とするか否かの問題であるが、第31回部会(2003年)同様、第32回部会(2004年)でも新規作業の承認が得られなかった。これを受け、第27回総会(2004年)では、今次部会において、『現行規定が加盟国の要求を十分反映しているか。現行規定の解釈上問題があるか。』について議論することとなった。

我が国は、輸入品については、現行規定に則って原産国表示の制度を実施しているところであるが、国産品についての取組み及び新規作業に反対している国々の指摘(食品の安全問題ではないこと、制度が複雑であり実行不可能であること、或いは莫大なコストを要するものであり貿易上の障壁となること等)を踏まえ、対応したい。

CODEX GENERAL STANDARD FOR THE LABELLING OF PREPACKAGED FOODS

CODEX STAN 1-1985 (Rev. 1-1991)

4. MANDATORY LABELLING OF PREPACKAGED FOODS

4.5 COUNTRY OF ORIGIN

4.5.1 The country of origin of the food shall be declared if its omission would mislead or deceive the consumer.

省略すると消費者を誤解させ又は欺くことになる場合には、食品の原産国が明示されるものとする。

4.5.2 When a food undergoes processing in a second country which changes its nature, the country in which the processing is performed shall be considered to be the country of origin for the purposes of labelling.

食品が別の国においてその性質を変化させる加工を受ける場合にあっては、当該加工が実施される国は、表示の目的上、原産国と見なされるものとする。